

施策評価調書

主管部	まちづくり推進部	対象	H22～26年度
所管部	建設部		-
	-		-

施策の大綱	第 2 節	つくばエクスプレスをいかした活力のあるまち	(活力 の創造)
施策名(3桁)	201	公共交通網の整備	
基本方針	<p>つくばエクスプレス各駅を交通結節点とした公共交通体系の再編に取り組むとともに、だれもが利用しやすい公共交通の確保を図ります。</p> <p>自転車道ネットワークの形成や自転車利用に対する意識啓発により、自転車のまちづくりを推進します。</p>		
達成目標	自動車に乗らない人でも、安全、快適、迅速に目的地まで移動できる。		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績					目標値 H26	
			H22	H23	H24	H25	H26		
1	市内の公共交通について満足している市民の割合	27.9%	数値		25.7	-	26.4	-	35.0%
		H21	達成率	-	-31.0%	-	-21.1%	-	
2	コミュニティバス利用者数(1便当たり)(累計)	8.2人/便	数値	8.7	5.4	6.4	6.7	7.4	10.0人/便
		H20	達成率	27.8%	-155.6%	-100.0%	-83.3%	-44.4%	
3	自転車の分担率	5.0%	数値				-	22.9	10.0%
		H18	達成率	-	-	-	-	358.0%	

指標分析	<p>コミュニティバス「つくバス」は、平成23年度の再編から4年間が経過し、順調に利用者の定着が図られており、平成26年度の利用者数は前年度比で81,462人増加している。その結果、1便あたりの利用者数も前年度と比べて0.7人増加している。</p> <p>自転車の分担率については、平成26年度にアンケート調査を実施したところ、市内全体で日常の交通手段として自転車を利用している割合は、22.9%であった。(自動車の分担率は、68.3%)</p>
H22～26年度の実績	<p>・つくバスは、TXの2次交通として平成18年度からつくバス(地域循環、センター循環 のち学園南循環、北部シャトル)の運行を実施した。平成23年度には市内公共交通の再編を行い、シャトル型のつくバス及び乗合タクシーの運行を開始した。その後も、つくバスでは、停留所の新設やルートの見直しを行い、つくタクでは、乗降場所の新設、料金の見直し等改善を行い、利用者の増加を図った。平成23年度の利用実績は、つくバスが619,442人、つくタクが34,120人であり、平成26年度では、つくバスが888,032人、つくタクが50,865人となった。利用促進に向けては、パンフレットの発行、ホームページ、区会回覧及び出前講座等を実施した。</p> <p>・自転車施策として、平成22年度に「自転車のまち基本計画」を策定し、平成26年度には「つくば市自転車安全で適正な利用の促進に関する条例」を施行し、同条例に基づき「つくば市自転車安全促進計画」を策定した。サイクルマップを作成し、市民の自転車利用を促進した。</p> <p>・自転車駐車場は、TX開通にあわせて、市内全4駅に整備し、平成26年6月には、「つくば駅前広場南自転車等駐車場」を新設した。</p>
提言に関する取組	<p>自転車走行環境整備及び自転車安全利用の普及啓発に当たっては、「つくば市自転車安全利用促進計画」、「同アクションプラン」等を策定すると共に各種施策の実現に向けて、関係各課と協議し、自転車の利用しやすい環境整備等を図った。</p>

自己評価(主管部署評価)	
総合評価	B 施策目標に向けて概ね達成できた
評価コメント (総合評価の理由)	<p>・つくバスについては、これまでに路線見直しや停留所の新設を行い利用促進に努めた。1便あたりの利用者数に見られるように全体の利用者は着実に増加している。</p> <p>・つくタクについては、状況場所の新設、料金の見直し等を行い、利便性の向上も見られ、微増であるが利用者が増加している。</p> <p>・自転車利用については、自転車安全利用条例の制定、条例に基づく安全利用促進計画の策定、具体的な実施施策となるアクションプランの策定を進めてきた。これらに基づき、自転車のまちづくりに関する施策展開及び市民周知を図ることができている。</p> <p>・自転車駐車場の整備を進めたことにより、自転車利用促進につながっている。</p>

(別記様式)

施策評価調書

主管部	企画部	対象	H22～26年度
所管部	市長公室	建設部	
	-	-	

施策の大綱	第 2 節	つくばエクスプレスをいかした活力のあるまち	(活力 の創造)
施策名(3桁)	202	新たなまちづくりと定住の促進	
基本方針	「美しく豊かな自然と田園が織りなす環境」「快適で活力のある都市的環境」「集積された知的環境」を享受しながら、自分らしく働き、学び、暮らすことができる環境の整備と充実を図り、その魅力を市内外に発信し、定住を促進します。		
達成目標	つくばの特長をいかしたつくばならではの暮らし方を実現できる環境が整う。		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績					目標値	
			H22	H23	H24	H25	H26	H26	
1	つくばエクスプレス沿線開発人口	4,059人	数値	8,901	10,634	12,993	15,698	18,926	25,000人
		H21	達成率	23.1%	31.4%	42.7%	55.6%	71.0%	
2	緑住地区一体型住宅地の計画面積 (累計)	0ha	数値	0	6	6	7	7	20ha
		H20	達成率	0.0%	30.0%	30.0%	35.0%	35.0%	
3		-	数値	-	-	-	-	-	-
		-	達成率	-	-	-	-	-	

指標分析	沿線開発地区内の人口については、茨城県施行の島名・福田坪地区及び上河原崎・中西地区、UR施行の中根・金田台地区の整備が当初計画に対して遅れていることなどから目標値に満たなかった。 緑住地区一体型住宅地については、URが土地区画整理事業に係る関係機関等との調整に時間を要し、整備が遅れていたことなどから、進捗率は伸びていない。
H22～26年度の実績	つくばエクスプレス沿線開発人口への定住促進を目的に、PR誌の作成・配布、首都圏における交通広告、県と連携したイベントにおけるPR活動等により、つくば市の魅力発信等を実施している。 緑住地区一体型住宅地について、市として、地権者、URとともに新しい暮らしを提案する緑住地区一体型住宅地の体系づくりを検討し、手法や制度化について熟度を高め、平成26年度に「つくば市景観緑地に関する要綱」を制定した。 秋葉原の東京事務所を拠点として、首都圏におけるPRキャンペーンを積極的に展開した。実施については、H22年度の26回から毎年回数を増やし、H26年度は46回実施し、5年間で延べ185回である。
提言に関する取組	緑住地区一体型住宅地については、土地区画整理事業の整備が遅れていることなどから、具体的な広報活動は実施していないが、土地所有者で組織する管理組合等と協議を重ね、景観緑地設置を目的とした「つくば市景観緑地に関する要綱」を制定。

自己評価(主管部署評価)	
総合評価	D 施策目標達成には程遠かった
評価コメント (総合評価の理由)	つくばエクスプレス沿線開発地区への定住促進については、平成26年度に実施した山手線の中ぶり広告後に実施したアンケート結果により、つくば市の認知度向上に一定の効果があったと考えているが、目標値の定住にはつながらなかった。 緑住地区一体型住宅地については、URの宅地整備が遅れたことから、目標値に対して未達成となった。

(別記様式)

施策評価調書

主管部	企画部	対象	H22～26年度
所管部	建設部		
			-

施策の大綱	第 2 節	つくばエクスプレスをいかした活力のあるまち	(活力 の創造)
施策名(3桁)	203	にぎわいのある中心市街地の形成	
基本方針	つくばの玄関口としての役割を果たし、人々が行き交うにぎやかな都市空間を創出するために、都市機能の集積をいかし、にぎわいのある中心市街地の形成を図ります。		
	新たなつくばのグランドデザインに基づき、都市機能の充実・強化を図ります。		
達成目標	多様な機能が集積し、人々が集い、にぎわいのあるまちになる。		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績					目標値	
			H22	H23	H24	H25	H26	H26	
1	つくば駅の乗降客数	30,000人/日	数値	31,000	31,200	33,200	34,800	34,200	36,000人/日
		H20	達成率	16.7%	20.0%	53.3%	80.0%	70.0%	
2		-	数値	-	-	-	-	-	-
		-	達成率	-	-	-	-	-	
3		-	数値	-	-	-	-	-	-
		-	達成率	-	-	-	-	-	

指標分析	平成26年4月1日の消費税率引き上げの影響(引き上げ前の平成26年3月に定期券購入者が増加)により、乗降者数が減少。 定期券購入者の乗客数は、購入月にカウント。
------	---

H22～26年度の実績	つくばセンター地区及びその周辺地区のにぎわい創出及び都市の魅力創出を目的に、平成23年度からペDESTリアンデッキや公園等の公共空間を活用する手法及び公共空間隣接建築物の誘導方策の検討及び年間を通じた実証実験の実施。平成26年度の実証実験出店日数は267日で、計6万人以上が訪れ、うち半数が新たな来街者となり、にぎわい創出の一つとして定着した。
-------------	--

提言に関する取組	・つくば中心市街地再生推進会議最終報告を踏まえ、市として実施すべき事業の展開を図る。 ・引き続きペDESTリアンデッキ等公共空間でのにぎわい創出を図るための実証実験を実施する。
----------	---

自己評価(主管部署評価)	
総合評価	C 施策目標に向けてやや未達成だった
評価コメント (総合評価の理由)	公共空間の実証実験により、人の流れが活性化され、集客や回遊性が向上したが、代表指数のつくば駅乗降客数の目標値に至らなかった。

(別記様式)

施策評価調書

主管部	科学技術振興部	対象	H22～26年度
所管部	-	-	-
	-	-	-

施策の大綱	第 2 節	つくばエクスプレスをいかした活力のあるまち	(活力 の創造)
施策名(3桁)	204	科学技術中枢拠点を支えるまちづくり	
基本方針	科学技術の集積や広域交通の利便性をいかし、新たな技術開発や新産業を創出する科学技術中枢拠点の形成に資するため、研究・教育機関や企業が立地しやすい環境と、その研究者等が暮らしやすい環境の整備・充実を図ります。		
達成目標	科学技術拠点の形成に資する環境が整っている。		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績					目標値 H26
			H22	H23	H24	H25	H26	
1	つくばサイエンス・インフォメーションセンター来館者数	15,000人/年間 H21	数値 20,472	31,899	36,866	39,170	42,238	30,000人/年間
			達成率 36.5%	112.7%	145.8%	161.1%	181.6%	
2		-	数値 -	-	-	-	-	-
			達成率 -	-	-	-	-	
3		-	数値 -	-	-	-	-	-
			達成率 -	-	-	-	-	

指標分析	つくばサイエンス・インフォメーションセンターにおいて、同施設主催の市民向け講座や、市の最新の動向をPRするためのパネル展を実施するとともに、展示コーナーのリニューアル、英会話に通じた嘱託員の配置など利用者の利便性向上を図ったことが主要な増加要因であると考えられる。
------	--

H22～26年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> つくば市の最大の地域資源である科学技術と人材の集積を生かしたまちづくりについて、包括的な業務指針となる「つくば市科学技術振興指針」を策定するとともに、関連施策を推進した。特に、モビリティロボット実験特区が、構造改革特別区域推進本部 評価・調査委員会において、つくば市等における取組の結果を踏まえ、全国へ展開すべきとの評価意見が報告された(平成27年3月)。 国際戦略総合特区(プロジェクト)、モビリティロボット実験特区(搭乗型移動支援ロボットに係る実験、シェアリング実験等)、ジオパーク構想(保護・保全、教育普及、ジオツーリズム等)に係るプロジェクトを実施するとともに、必要な環境整備や情報発信を行った。 財団法人茨城県科学技術振興財団が主催する江崎玲於奈賞・つくば賞・つくば奨励賞のうち、つくば市が支援するつくば奨励賞に対して補助金(200万円)を交付した。 「科学の甲子園全国大会」をつくばに誘致し、大会を開催した。また、全国の高校生を対象に、最先端の研究に取り組む科学者や企業人の授業、つくば市内の研究施設の見学を通じ、「科学のすばらしさ」や「イノベーションの大切さ」を学ぶ機会を提供し、これからの社会を変革していくとする意欲と素養を持った若者の育成を図る目的で「イノベーションキャンパスinつくば2013・2014」を開催した。さらに、生物学オリンピック、地学オリンピック、ジュニア発明展等への助成を行ったほか、各イベントにつくば市長賞を設け、表彰を行った。これらにより、未来の研究者の候補となる全国の子供たちに、つくばの存在を強くアピールすることができた。 研究機関の専門的知見及び研究開発成果とつくば市の施策との融合を図るとともに、市民の安全・安心を確保することにより、市民の良好な生活環境が確保された地域社会の持続的な発展を目指して、8研究機関と基本協定を締結した。 つくばサイエンス・インフォメーションセンターにおいては、同施設主催の市民向け講座や市の最新の動向をPRするためのパネル展を実施するとともに、展示コーナーのリニューアル、英会話に通じた嘱託員の配置など利用者の利便性向上を図り、科学の街つくばの魅力の効果的発信に努めた。
-------------	---

提言に関する取組	つくば市科学技術振興指針に基づき、国際拠点都市に向けた取組(公共空間の外国語併記、国際理解教育、インターナショナルスクールへの支援等)を全庁的に進めている。
----------	--

自己評価(主管部署評価)

総合評価	A	施策目標に向けて高いレベルで達成できた
評価コメント (総合評価の理由)	<p>国際戦略総合特区においては、4つの先導的プロジェクトに加えて、平成25年度に3つの新規プロジェクト(ロボット医療機器の実用化、核医学検査薬の国産化、革新的医薬品の開発)が加わり、さらに平成26年度には、1プロジェクト(戦略的都市鉱山リサイクルシステムの開発)の追加に目途がついた。また、モビリティロボット実験特区では、構造改革特別区域推進本部評価・調査委員会において、つくば市等における取組の結果を踏まえ、全国へ展開すべきとの評価意見が報告された(平成27年7月全国展開)。</p> <p>科学技術振興指針に基づき、大学・研究機関との連携を強化するとともに、サイエンスシティとして内外にアピールできる科学イベントを実施したほか、科学の甲子園全国大会等をつくばへ誘致・開催、及びG7科学技術大臣会合のつくばへの誘致活動を行った(平成27年7月誘致決定)。</p> <p>科学技術の情報発信としては、つくばサイエンス・インフォメーションセンターにおいて、各研究機関等の協力によるパネル展示のほか、新たな取り組みとして研究機関との連携による市民講座を開催した。また、市勢情報や外国人向けの情報の提供も積極的に行っており、科学の「まちなか情報館」としての機能が向上していると考えられる。</p>	

(別記様式)

施策評価調書

主管部	企画部	対象	H22～26年度
所管部	-	-	-
	-	-	-

施策の大綱	第 2 節	つくばエクスプレスをいかした活力のあるまち	(活力 の創造)
施策名(3桁)	205	国際化の推進	
基本方針	<p>「多文化共生社会」の実現を図るため、市民、各種関係団体、研究・教育機関等との連携を強化し、外国人サポート体制の充実や地域交流機会の創出など、国際化に対応したまちづくりを推進します。</p> <p>市民の国際理解を深めるとともに、姉妹・友好都市との交流などを通じて、市民の国際社会適応力の育成を図ります。</p>		
達成目標	<p>国際理解を深め、国籍を問わず地域社会の一員としての意識を持っている。</p> <p>国際社会の一員としての意識と適応力を身につけている。</p>		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績					目標値	
			H22	H23	H24	H25	H26	H26	
1	多文化共生関連行事の実施数	2回	数値	3	3	4	4	4	5回
		H20	達成率	33.3%	33.3%	66.7%	66.7%	66.7%	
2	国際理解講座の実施数	2講座	数値	1	2	6	12	11	10講座
		H20	達成率	-12.5%	0.0%	50.0%	125.0%	112.5%	
3		-	数値	-	-	-	-	-	-
		-	達成率	-	-	-	-	-	

指標分析	<p>多文化共生関連行事は、市単独事業である「国際文化講演会」、市を含む実行委員会による「つくばワールドフットサル」、(一財)つくば市国際交流協会主催の「にほんごであそぼう」の開催回数である。(内訳:「つくばワールドフットサル」はプレ・メインの2回、その他は各1回)「つくばワールドフットサル」及び「にほんごであそぼう」については、参加者数のみならず内容についても前回をさらに上回る規模で実施することができた。目標値には届かなかったが、市民レベルでの国際交流と多文化共生社会の形成という点で、平成20年度の現状値を改善することができた。</p> <p>また、国際理解講座については、市民意識調査でも高く求められている「学校での国際教育」を実践するものであり、平成26年度は、留学生交流員も講師とすることでさらなるメニューの拡大が図れ、平成20年度の現状値を大幅に改善することができた。</p>
------	--

H22～26年度の実績	<p>来庁外国人の各種申請時に、通訳として国際交流員を派遣することで手続きをスムーズにしたり、市が発信する情報の多言語化や、(一財)つくば市国際交流協会への支援と連携により外国人生活支援を充実(生活情報提供、生活相談、日本語教室等)させることができた。</p> <p>さらには、姉妹・友好都市提携を活用した市民レベルの交流などにより、多文化共生社会の形成及び国際社会への適応力育成のための事業を展開してきた。</p> <p>姉妹都市・友好都市合わせて5番目の都市として、平成25年11月12日の筑波研究学園都市50周年記念式典において、フランス・グルノーブル市と姉妹都市締結した。</p>
-------------	--

提言に関する取組	<p>有能な外国人研究員等がつくば市に赴任・在住しやすくするとともに、国際的に活躍できる人材育成の推進を目的に、国際化教育補助として、国際バカロレアの認定を受けた学校に対する補助を平成24年度から開始した。</p> <p>さらに、市から発信する情報の多様性、速達性を高めるため、紙媒体だけでなく、多言語版ホームページ(英語・中国語・やさしい日本語)の運用を平成24年11月から開始した。</p>
----------	---

自己評価(主管部署評価)	
総合評価	B 施策目標に向けて概ね達成できた
評価コメント (総合評価の理由)	<p>この5年間においては、つくば市国際化基本指針の策定、国際化教育補助、多言語版ホームページの運用、つくば市国際交流協会の一般財団法人化による体制の強化など、市の国際化が一層進展した。</p> <p>一方で、案内板の多言語併記など、鋭意取り組んではいるものの、まだ十分といえる状況ではなく、まだまだ取り組むべき課題は残っている。</p>